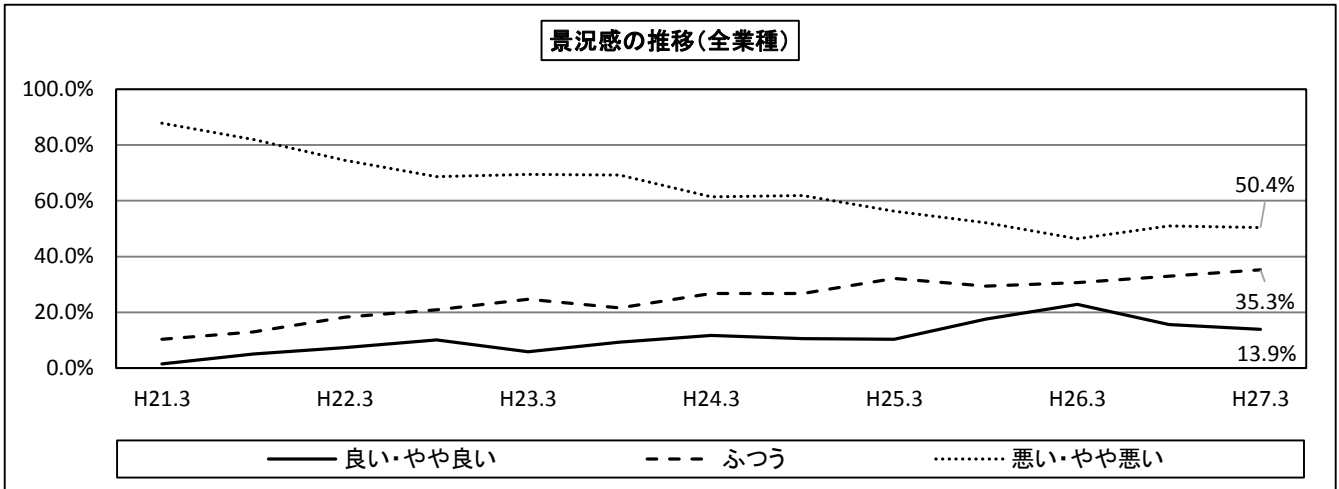


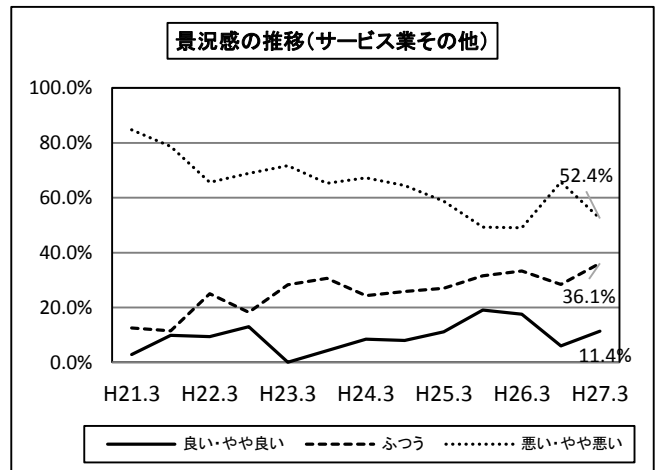
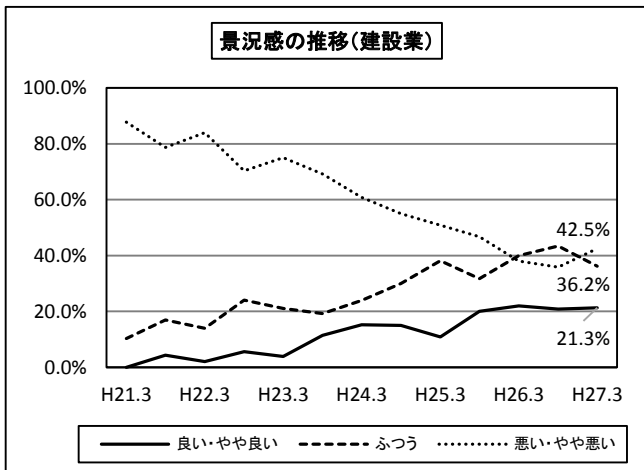
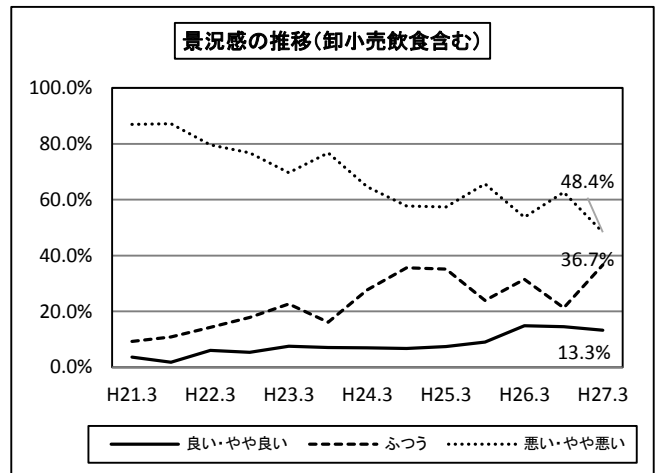
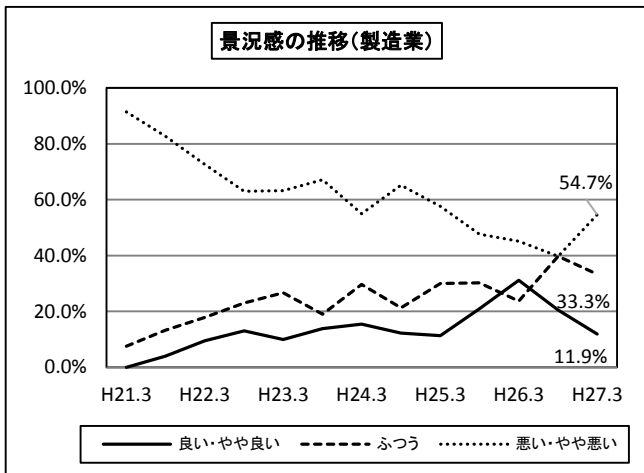
【 概況 】

—— 景況感 『製造業』で悪化、今後の見通しは回復傾向 ——

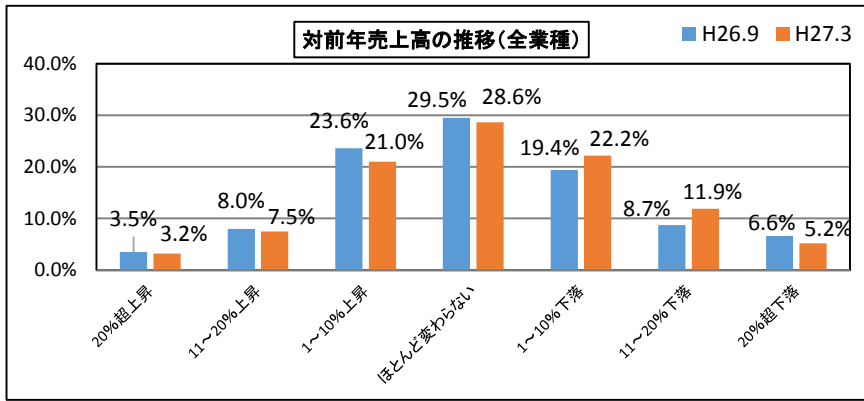
《 景況感 》



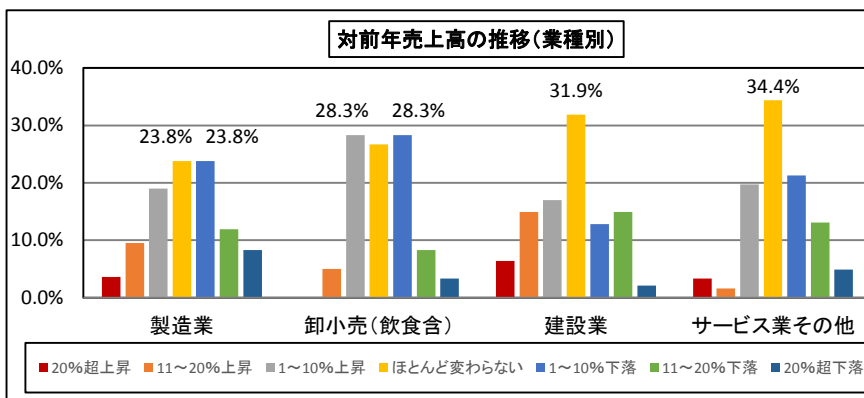
全業種の景況感では、「良い・やや良い」の数値は13.9%（前回15.6%）で1.7ポイント減少した。また、「悪い・やや悪い」の数値については50.4%（前回51.0%）と0.6ポイント減少し、前回調査とほぼ横ばいの結果を示した。業種別では、『製造業』において悪化を示した。（「良い・やや良い」8.6ポイント減少。「悪い・やや悪い」14.9ポイント増加）



## 《売上高》



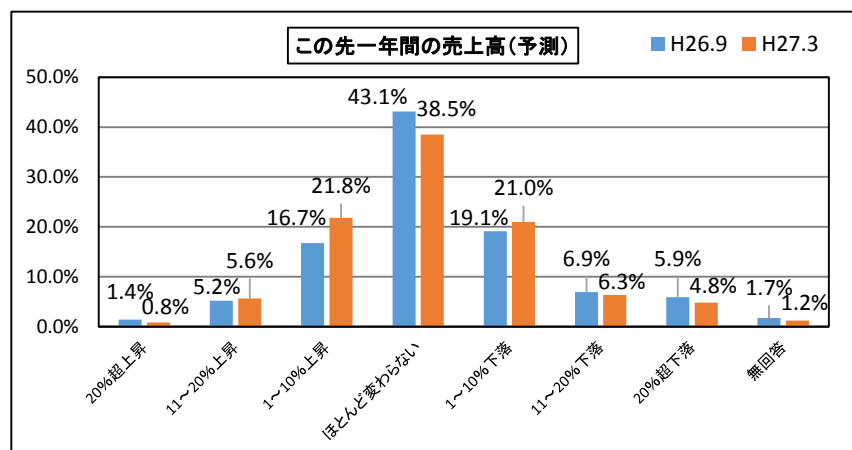
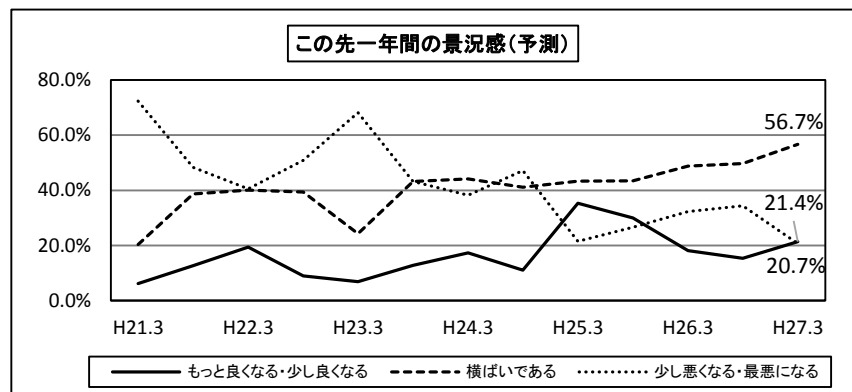
売上高では、対前年売上で“上昇”は3.4ポイント減少した。(今回31.7%、前回35.1%) また、“下落”の数値も4.6ポイント増加しており(今回39.3%、前回34.7%) 全業種を通して悪化を示した。業種別では『製造業』『卸小売(飲食含)』で“1~10%下落”が多い結果となった。



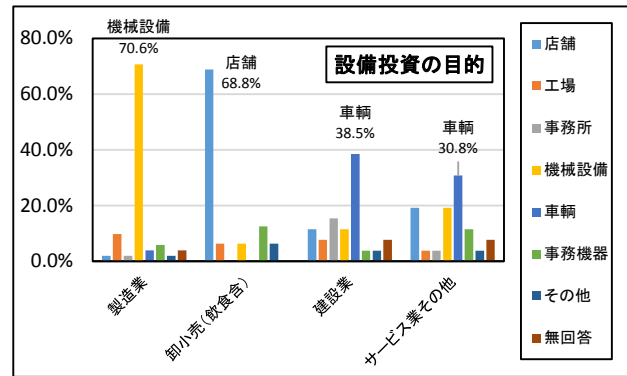
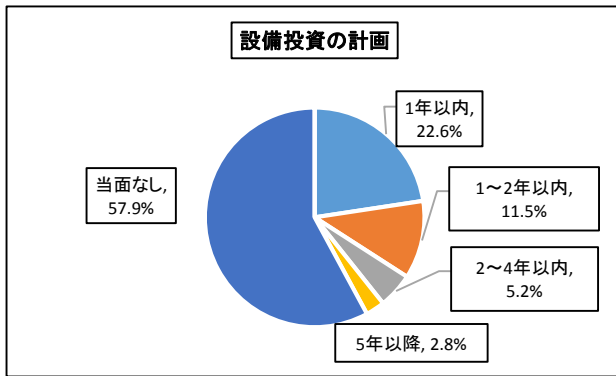
## 《景気・売上高の見通し》

この先1年間における景況感の予測では、「もっと良くなる・少し良くなる」については、21.4%で6.1ポイント増加(前回15.3%)し、「少し悪くなる・最悪になる」については20.7%で13.7ポイント減少(前回34.4%)した。

売上高の予測においても、“下降”の数値はほぼ横ばいだったが、“上昇”の数値は28.2%(前回23.3%)となり、先行きに関して回復傾向を示す結果となった。



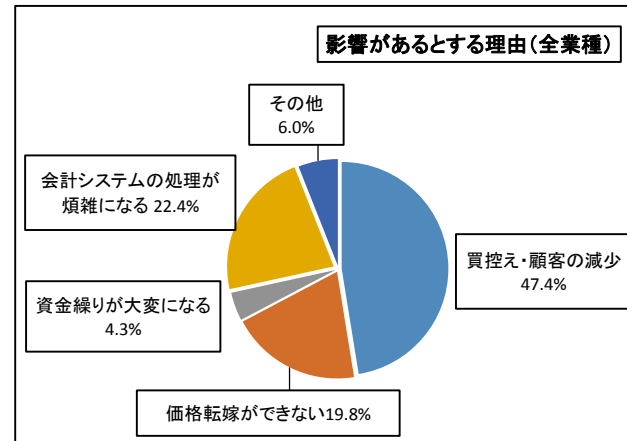
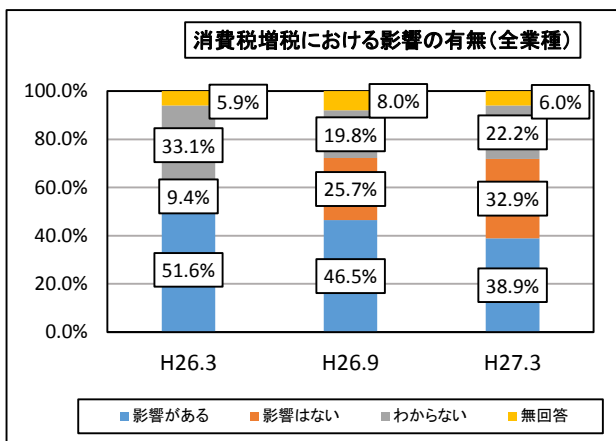
## 《設備投資計画》



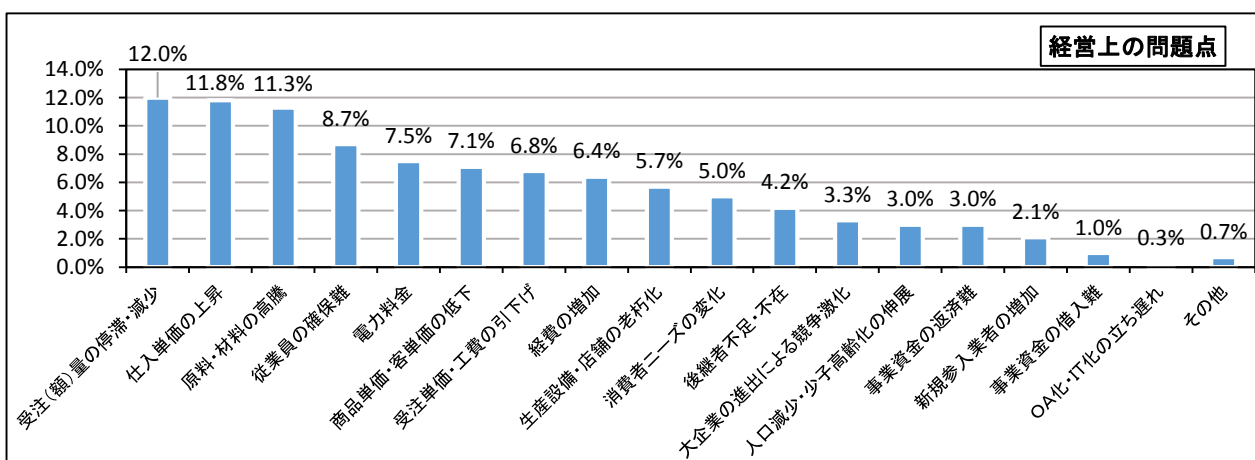
設備投資については、全体の42.1%の事業所で計画をしており、その目的は業種に異なる結果となった。

## 《消費税増税の影響》

消費税増税における影響については、「影響がある」と回答した事業所の割合は、平成26年3月の調査開始より減少傾向を示している。「影響がある」とする理由は、前回調査同様「買控え・顧客の減少」が多い指摘となった。

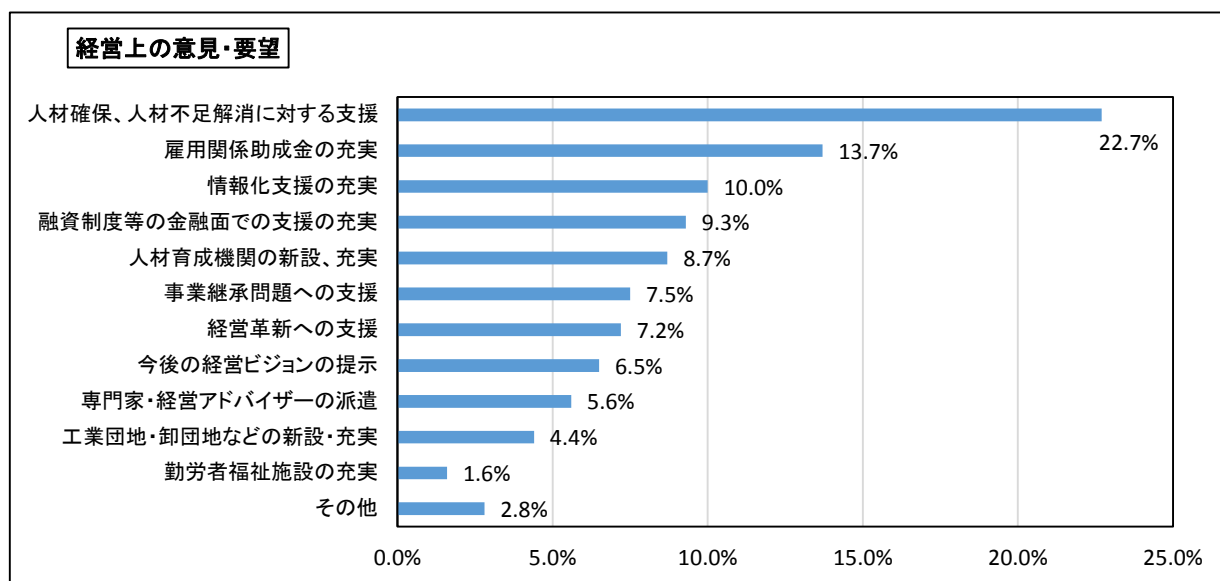


## 《経営上の問題点》



経営上の問題点では、『製造業』『建設業』『サービス業その他』でもっとも指摘の多かった「受注(学)量の停滞・減少」が12.0%で第1位となった。そして、『卸小売(飲食含む)』で指摘が多かった「仕入れ単価の上昇」11.8%と続いた。

## 《経営上の意見・要望》



経営上の意見・要望については、全業種で指摘が多かった「人材確保、人材不足解消に対する支援」が22.7%で第1位となった。

### 【調査対象業種】

製造業	繊維工業、金属工業、食品工業、印刷業、窯業、プラスチック工業、電気機器製造業
卸・小売業 (飲食店含む)	卸売業、食料品販売、陶器販売、文具販売、カメラ用品販売、衣料品販売、自動車・自転車販売、荒物・雑貨販売、スポーツ用品販売、花・植木販売、その他の小売、飲食業
建設業	建築・土木、鉄工、製材、木工、電気工事、左官、管・サッシ工事、塗装業、屋根工事、装飾
サービス業その他	理・美容、運送業、写真業、ホテル・旅館、クリーニング、金融・保険、税理士・社労士等、不動産業、教室・塾・練習場など

### 【サンプル】

今回の調査集計の業種別サンプルは次の通り

業種	サンプル数
製造業	84
卸・小売業 (飲食店含む)	60
建設業	47
サービス業その他	61
合計	252